



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サミーネットワークス

コード番号 3745 URL <http://www.sammy-net.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 政昭

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 関 聡

定時株主総会開催予定日 平成22年6月16日

配当支払開始予定日

TEL 03-5414-3030  
平成22年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月17日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,767	△2.8	2,601	15.7	2,626	15.5	1,246	△26.8
21年3月期	11,077	△0.6	2,247	32.7	2,274	40.1	1,703	375.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	28,296.42	—	12.4	21.3	24.2
21年3月期	38,653.12	—	19.4	21.0	20.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 13百万円 21年3月期 △15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	12,505	10,571	84.5	240,004.54
21年3月期	12,170	9,609	78.8	217,632.66

(参考) 自己資本 22年3月期 10,571百万円 21年3月期 9,594百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,594	△1,100	△275	3,259
21年3月期	4,136	△5,179	△102	2,041

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	264	15.5	3.0
22年3月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	264	21.2	2.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00		15.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	6,060	15.2	1,400	33.9	1,400	33.1	770	25.6	17,481.72
通期	13,000	20.7	3,100	19.2	3,100	18.0	1,760	41.1	39,958.23

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 株式会社メディア・トラスト )

(注) 詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 45,306株 21年3月期 45,306株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,260株 21年3月期 1,222株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,293	6.2	3,086	16.9	3,105	15.3	1,216	△42.0
21年3月期	8,751	3.7	2,640	11.4	2,692	14.0	2,097	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	27,599.20	—
21年3月期	47,570.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,134	11,554	88.0	262,091.49
21年3月期	12,554	10,601	84.4	240,490.56

(参考) 自己資本 22年3月期 11,554百万円 21年3月期 10,601百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,450	25.5	1,510	12.3	1,510	11.4	870	△4.0	19,735.05
通期	11,520	24.0	3,200	3.7	3,200	3.1	1,850	52.1	41,965.34

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3～6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年、秋以降の世界的な景気悪化の影響が残るなか、在庫調整の進展、政府による景気対策が功を奏して持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、企業の設備投資の減退、雇用・所得環境の悪化が続いたことから、依然厳しさを脱しきれない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境としましては、日本国内における携帯電話等の加入者数は、平成22年3月末時点で11,629万件（前期末比3.8%増）であり、そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入者数は11,218万件（前期末比4.4%増）と携帯電話機等の96.4%を占めており、PC・携帯電話ともにインターネットの普及率は微増ながらも堅調に推移しております。（ 1 ）

このような状況のもと当社グループでは、当期の重点課題と掲げる、

「予想ネットモバイル」を飛躍させ、事業の3本柱を確立する。

コア事業の更なる成長を図る。（ 2 ）

新たなサービスを来期事業化できる目処をつける。

に注力し、事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高107億67百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益26億1百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益26億26百万円（前年同期比15.5%増）、当期純利益12億46百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 《コンテンツ事業》

携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」において、依然として携帯電話のパチスロ・パチンコカテゴリー市場全体の会員数の減少傾向に変化が見られない中、当該サービスにおいても第2四半期までは減少の一途を辿っておりましたが、第3四半期以降はキラタイトルの投入やビジネスモデルの転換（従量課金の導入/8月）を図り、会員数および業績は上向き傾向に転じました。また、PC向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」においては、ゲーム内で利用できるアイテムやアバター、麻雀・カジノ・ゲームセンターといった従量課金が好調に推移しました。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、101億23百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益27億47百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

#### 《ソリューション事業》

ソリューション事業につきましては、IT関連産業を取り巻く市場環境が厳しく推移する見込みであること、並びに今後の当社グループとのシナジー効果も見込むことが困難になったことなどを総合的に勘案し、当社保有の株式会社メディア・トラストの全株式を平成21年12月16日に売却し、当該事業から撤退しました。

この結果、ソリューション事業の売上高は6億56百万円（前年同期比61.4%減）、営業損失1億46百万円（前年同期は営業損失95百万円）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(重点課題への対応状況について)

「予想ネットモバイル」を飛躍させ、事業の3本柱を確立する。

会員数は160万人と順調に獲得したものの、本格事業化までには至りませんでした。

主にKDDIグループとの協業サイト「au one おこづかい」において、会員拡大を図るべく積極的なプロモーションを進めるとともに、収益の柱となる従量課金開始のための準備としてゲームならびに掲示板機能の拡充等、サイトの活性化に注力してまいりました。しかしながら、本格事業化の寄与に期待した従量課金の本格展開が、期中でのシステム開発運用会社の変更により遅延したこと等により、「予想ネットモバイル」の売上高は3億56百万円(前年同期比298.9%増)と、期待した成果をあげることができませんでした。

コア事業の更なる成長を図る。

コア事業の売上高は88億65百万円(前年同期比7.3%増)となり、前年同期と比較して6億1百万円増加いたしました。

PC向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」において、パチスロ・パチンコゲームの拡充や各種イベントの強化、また、麻雀・カジノゲームに次ぐ、「ゲームセンター」や「競輪タウン」等のパチスロ・パチンコユーザーに親和性の高いものと考えられるサービスにも注力してまいりました。

携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」においては、ビジネスモデルの転換として「従量課金」を8月に開始しました。PC向け「777タウンドットネット」で培った従量課金の成功例を移植し、ゲーム内で利用できるアバターやアイテムの投入、創意工夫を凝らした各種イベント等に注力した結果、近年の会員数減少に伴う業績の下方トレンドを上方トレンドに変化させるまでになりました。

新たなサービスを来期事業化できる目処をつける。

2つの新サービスともに会員数は順調に伸ばすことはできたものの、来期事業化できる目処をつけるまでには至りませんでした。

全国の中高生(3)をメインターゲットとする、エデュテイメント(4)分野の携帯電話向けサービス「uchico」においては、会員数70万人以上を獲得しました。また、9月にはB to Bモデル(5)での本格的な営業活動(企業とのタイアップ広告、学校情報広告等)を開始しましたが、営業展開に時間を要した結果、事業化の目処をつけるまでには至りませんでした。

10代後半から20代の“特徴のある”女性をメインターゲットとする、きせかえ(6)分野の携帯電話向け無料サービス「姫デコJewel」(4月)の立ち上げに続き、「黒デコGlam」、「Gal deco Lush」、「Goth deco Noir」を順次立ち上げ、会員数95万人を獲得しました。来期事業化に向けてB to Cモデル(7)により、「恋愛コミック」、「恋愛診断・セラピー」、各種「ゲーム」等の従量課金を開始しましたが、事業化の目処をつけるまでには至りませんでした。

- 1 社団法人電気通信事業者協会調べ
- 2 コア事業とは、携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」、PC向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」の2サービスのことを指します。
- 3 平成20年度の中学生、高校生の生徒数は695万人。(出所:文部科学省)
- 4 教育(エデュケーション)と娯楽(エンターテイメント)の造語。
- 5 企業間の取引
- 6 携帯電話のメニュー画面のアイコンなどがカスタマイズできるサービス。
- 7 企業間と消費者間の取引

## ・次期の見通し

当社グループを取り巻く環境について

携帯電話の契約台数は、人口普及率の高まりに伴う飽和状態にあるため従来のような急激な市場の伸びは期待できないものの、携帯電話端末の高機能化と高速通信環境の整備に伴うモバイルブロードバンドの普及により大容量コンテンツ市場の拡大が進み、モバイルコンテンツ市場全体としては堅調に推移していくものと考えております。市場内では、ゲーム・E P（電子出版）・着うたフル・きせかえ・装飾メール・動画などの高付加価値・大容量コンテンツのニーズ拡大、SNSやブログなどの無料サイトの増加など競争は一層激しくなり、ユーザー満足度の向上がより重要になるものと考えております。

また、スマートフォン等、新しいプラットフォームも普及し始め、各企業による研究開発やコンテンツ供給が始まり、市場シェアの拡大における各企業間の競争激化も予想されます。

PCオンラインゲーム市場は、ブロードバンドネットワークの普及、PC端末の高機能化、決済方法の多様化に伴い順調に成長しております。コミュニティ利用の拡大、高付加価値・大容量コンテンツのニーズ拡大など市場の変化に対応していくことが重要であると考えております。

次期につきましては、「原点に戻り“ユーザー視点”で徹底的にサービスを見直し、“強い心”で最後までやり抜く。」ことを方針に、

コア事業をもう一段成長させる。

新しいサービスを徹底的に深堀し、事業化する目処を立てる。

ものづくりの基本である“ユーザーの声”を徹底して聞く。

を重点課題として掲げて尽力してまいります。

コア事業をもう一段成長させる。

PC向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウン」においては、既存サービスの拡充や活性化だけでなく、従来の従量課金サービスの柱であるアイテム・アバターに取って代わる、“新しい付加価値”の創造に注力してまいります。また、更なる会員数拡大の取り組みとしては、リアル店舗との連携、ライトユーザーの取り込み等による集客の強化を実施してまいります。

携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」においては、昨年開始した従量課金サービスの拡大を図るべく、楽しさ・わかりやすさの徹底、創意工夫を凝らしたイベント等の実施をしております。また、会員数の動向に関しては、市場全体が依然として下方トレンドもしくは横ばい傾向が継続中であるため、当サービスでは100万人を堅持すべく、リアル店舗等との連携による集客や、コミュニティ機能の充実に注力してまいります。

新しいサービスを徹底的に深掘し、事業化する目処を立てる。

「予想ネットモバイル」については、既存サービスのブラッシュアップや新サービスの投入を図るとともに、3キャリアでの展開を本格化させてまいります。

エデュテイメント分野の「uchico」については、B to B戦略の見直しを図り、営業の効率化、スポットでない継続して収益を確保できる案件の獲得およびB to Cモデルの模索に注力してまいります。

きせかえ分野の「姫デコJewel」シリーズについては、全体的な戦略の見直しを実施する中、新しいB to CモデルやB to Bモデルを模索してまいります。

また、前述のサービスだけでなく、その他の新しいサービスとして、PC向けオンラインゲーム等の企画・開発にも着手してまいります。

ものづくりの基本である“ユーザーの声”を徹底して聞く。

「お客様であるユーザーの中に全ての答えがある」との考えの下、ものづくりの原点に立ち返り、既存・新規サービスにとらわれず、すべてのサービスでユーザーニーズ調査を実施し、サービスを徹底的に深掘してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高130億円（前年同期比20.7%増）、営業利益31億円（前年同期比19.2%増）、経常利益31億円（前年同期比18.0%増）、当期純利益17億60百万円（前年同期比41.1%増）を見込んでおります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し、125億5百万円となりました。その主な増減は、現金及び預金の増加12億18百万円、仕掛品の減少2億28百万円のほか、連結子会社の売却及び償却によりのがれんが6億円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少し、19億34百万円となりました。その主な増減は、未払法人税等の減少3億68百万円、買掛金の減少1億44百万円、リース債務の減少1億49百万円などがありました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億62百万円増加し、105億71百万円となり、自己資本比率は5.7ポイント上昇し84.5%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加し、32億59百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、25億94百万円（前年同期比 15億41百万円減）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億23百万円、減価償却費9億62百万円や関係会社整理損6億88百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額10億円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いられた資金は、11億円（前年同期比 40億79百万円減）となりました。これは主に、コンテンツ事業におけるゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出10億40百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いられた資金は、2億75百万円（前年同期比 1億72百万円増）となりました。これは、主に配当金の支払額2億63百万円であります。

### （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	80.5	74.2	84.6	78.8	84.5
時価ベースの自己資本比率（％）	420.1	213.7	52.2	47.1	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）		0.1	0.7	4.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		4,029.7	1,922.8	5,965.4	3,216.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営課題として位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針とし、今後の見通しなどを考慮しながら、中長期的に連結配当性向20%を目標に利益還元を行ってまいります。

この方針に基づき、当期につきましては、1株当たり6,000円の配当を行う予定であります。

また、次期の配当は、1株当たり6,000円を予定しておりますが、当社グループの業績の変動により変更となる可能性があります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質・経営基盤の強化及び資本提携・新規企画を中心とした投資に有効利用していく方針であります。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成22年3月31日現在において判断したものであります。

##### A 当社グループ事業に係るリスクについて

###### 業界の動向について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性があります。

社団法人電気通信事業者協会によれば、日本国内における携帯電話等の平成22年3月末時点での契約数は11,629万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は11,218万件となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合及びモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しております。

しかしながら、ユーザーの嗜好性の変化により、当該事業の市場規模が当社グループの予想を下回る可能性も考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、利用者の増加に伴う通信インフラ障害その他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入その他の事由により、モバイルコンテンツの利用者数が減少する可能性も存在します。こうした場合、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 競合について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあるがゆえに競合会社が多数存在しております。また、当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは更なるノウハウの蓄積に取り組み競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合会社においても技術革新が日々進んでおります。また、今後業界全体が価格のみを追求する競争に陥った場合、当社グループもサービス価格引き下げに応じざるを得なくなる事態も想定されます。これらの状況に当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、新規利用者の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### システムトラブルについて

当社グループ事業は、インターネットプロバイダーや移動体通信事業者（以下「通信キャリア」）の通信ネットワークコンピューターシステムに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。当社グループは、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等、システム構成や設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたは通信キャリアのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信キャリアもしくはインターネットプロバイダーまたは、当社グループのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループ

の業績に影響を与える可能性があります。

#### 経営上の重要な契約について

現在、当社グループ事業においては、通信キャリアとの契約、共同開発・運営会社との業務提携契約、著作権元とのライセンス契約等の経営上の重要な契約があります。

当社グループは、これらの契約について、契約期間満了時においても引続き更新を予定しております。しかしながら、各契約先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更を求めてきた場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、各通信キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、内部監査等により契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。

#### 回収ができない情報料の取り扱いについて

当社グループの携帯電話向けコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDIグループに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らは当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

当連結会計年度において上記のような回収できない情報料は回収対象額に対して約2%ありますが、今後このような未納者数および未納額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループは、一部キャラクターを活用したコンテンツの配信等、第三者の保有する知的財産権を利用してありますが、必要に応じて著作権保有会社よりキャラクターの商品化権の使用許可を得ております。当社グループでは、今後も新たなキャラクターの商品化権の獲得を進めていく方針であります。著作権保有会社自身が独自に当社と競合する事業を始める等により、当社グループが使用しているキャラクターの商品化権の使用許可が継続されない場合、また、使用許可が得られたとしても商品化権使用料が上昇した場合等においては、当社グループの実績に大きな影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、料率等の許諾条件あるいは音楽著作権管理以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

このように、当社グループは第三者の保有する知的財産権の利用において使用許可を得た上で事業を行っておりますが、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。万一これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 個人情報の管理について

当社グループが直接行なうサービスにおいて、一般ユーザーの個人情報等をサーバー上に保管する場合があります。当社グループが採用している様々なネットワークセキュリティ（ ）にも拘らず、不正アクセスによる個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生実績はありませんが、個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。

### ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策 法的規制

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後においては現行法令の適用及び新法令等、当社グループ事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、コア事業であるアミューズメントオンライン事業およびアミューズメントモバイル事業で取り扱うサービスは、サミー株式会社の遊技機の販売動向に大きく依存する状況にあり、遊技機業界における規制改正等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### M & Aによる事業拡大・業務提携

コンテンツ事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M & A・業務提携を検討して進めております。しかしながら、当社グループのコントロールの及ばない法的規制などの外的要因や、当社を取り巻く環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### インターネット広告収益

当社グループは、ユーザーに無料にてコンテンツを配信し、インターネット広告主より収入を得る無料コンテンツのビジネスモデル事業を展開しております。インターネット広告は、インターネット利用者数の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により広告媒体として普及してまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えております。このように、インターネット広告収益は景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、景況感が悪化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## B 当社グループの業績について

### 特定分野へのコンテンツの依存について

当連結会計年度における当社グループの売上高のうち、アミューズメント関連事業の売上高が占める割合は82.3%であり、さらにその大半がゲーム系コンテンツである「サミー777タウン」、「777タウンドットネット」を主とする構成となっております。今後、ユーザーの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 特定事業者への依存について

#### 通信キャリアについて

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社のインターネット接続サービスであるiモード、EZweb、Yahoo!ケータイに対して複数コンテンツを提供しております。今後も各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存ではありますが、各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結グループの売上高全体に占める各キャリアの割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,523,374	22.8	2,674,746	24.8
KDDI株式会社	1,608,288	14.5	1,731,471	16.1
ソフトバンクモバイル株式会社	668,093	6.0	665,881	6.2

### C 親会社との関係について

#### セガサミーグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社の議決権の56.3%（平成22年3月31日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とするセガサミーグループに属しております。セガサミーグループは当社グループを含む子会社79社、関連会社15社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他の事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・制作・配信会社としての役割を果たしております。

しかし今後、グループの経営方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

#### サミー株式会社における遊技機の販売動向について

当社がアミューズメント事業において提供しているコンテンツの大部分は親会社グループに属するサミー株式会社との間の著作物使用許諾契約をもとに制作されております。当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向の影響を受けており、同社の今後の遊技機の販売動向の推移によって、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### セガサミーホールディングス株式会社との人的関係

平成22年3月31日現在における当社役員9名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の役員を兼務する者は3名であり、氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	セガサミーホールディングス株式会社における役職
里見 治	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長
榎本 峰夫	監査役（非常勤）	監査役
嘉指 富雄	監査役（非常勤）	常勤監査役

上記役員は、いずれも当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として当社が招聘したものであります。

## D 今後の事業展開と対処すべき課題について

### モバイル関連技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、高画質化、MP3対応、大画面化、FLASH化、ムービー機能付端末、JAVA・Brewアプリの大容量化、Bluetooth対応等と多岐にわたっており、iフォンやアンドロイド等、新しいプラットフォームも登場してきました。また、通信インフラも3.5世代携帯電話インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予測されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、当社サービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 成熟市場への対応

携帯電話加入者自体の伸び率は近年鈍化しており、モバイルコンテンツ市場もこの影響を受けるものと考えられます。端末機の高性能化・高速化に対応したサービスの提供により需要を拡大することは可能と考えられますが、特に着信メロディ等の一般に市場に認知されているコンテンツ市場は現在縮小傾向にあると考えられます。このような成熟したコンテンツに関しては、競合他社との差別化が図れない場合は会員数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

これまで携帯電話を中心にサービスを展開してまいりましたが、今後は携帯電話以外のプラットフォームへ向けても積極的にサービスも展開してまいります。PC向けには、パチンコ・パチスロオンラインゲームやコミュニティーが楽しめる「777タウンドットネット」や、電子商品購入や会員登録等で付与されたポイントを予想ゲームなどにより増やすことができる「予想ネット」といったサービスを推進しております。これらのサービスにより新規の会員を獲得し収益を確保していく方針ではありますが、予測し得ない環境の変化により、計画通りに会員を獲得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後も当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、十分な検証を行った上で新規事業に対する投資、他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業展開や投資回収ができない場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

## E その他

### 株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。新株予約権による潜在株式数は平成22年3月31日現在270株であり、発行済株式総数の0.6%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

### 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、過年度において利益配当を実施しております。今後につきましても、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も実施する予定ではありますが、今後の事業展開において経営成績及び財政状態が悪化した場合は、利益配当を実施しない可能性があります。







































































































